


小美玉市(おみたまし)

 市章 〒 319-0192 〈住所〉 小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉 0299-48-1111 〈FAX〉 0299-48-1199 〈HP〉 http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.omitama.lg.jp	法人番号 6000020082368	
	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 退職手当 消防費 じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 こみ こみ処理広域化 老人福祉センター 火葬場
類型 II-1 地方公共 団体コード 082368 面積 144.74 km ²		

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	しまだ じょういち 島田 穰一 (72歳)	任期	平成30年4月29日
副市長	林 利家	就任回数	3 期目

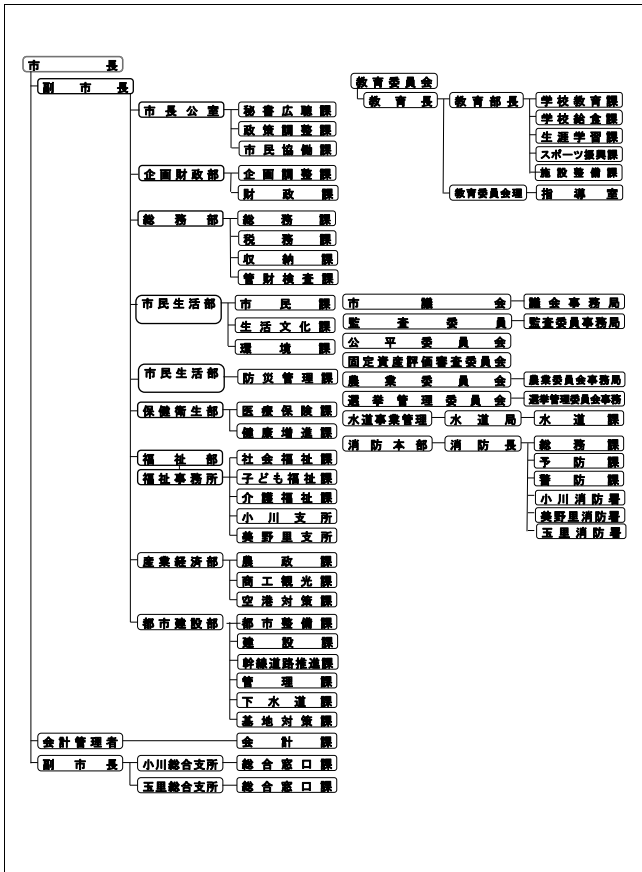
②議会(平成29年5月1日現在)

議長	市村 文男	副議長	藤井 敏生
任期	平成31年11月30日	条例定数	20 人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属18人	現議員数	20 人

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
507	456	264	51
一般行政職の 平均給料月額	3,165 百円	ラスパイレ ス指数 98.4	地域手当 補正後 ラス指数 98.4
全職員数 の推移	平成25年4月1日 532	平成26年4月1日 502	平成27年4月1日 502

④機構図(平成29年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併
小川町 美野里町 玉里村

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km, 茨城県のほぼ中央部に位置し, 北へ20kmの距離に県都水戸市, 南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ, 起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており, 南部は霞ヶ浦に接している。
 市の西部をJR常磐線, 国道6号, 常磐自動車道が貫き, 南部には国道355号が通り, 東部には航空自衛隊百里基地がある。
 基地の共用化による茨城空港開港(平成22年3月)に続き, 平成26年7月, 地域再生拠点施設「空のえき そ・ら」のオープンにより, 新たな交流人口を生み出している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	26,912	26,299	25,696	25,299
	女	26,353	25,980	25,215	24,980
	合計	53,265	52,279	50,911	50,279
世帯数	16,564	17,207	17,491	17,755	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	21,648	女	21,292	計	42,940	高齢人口割合 26.6 %

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	2,188 億円	就業者1人当り	7,816 千円
住民所得	1,449 億円	人口1人当り	2,826 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	12,451 5.2 %	2,989 11.8 %
第2次	83,963 38.3 %	7,580 29.9 %
第3次	120,126 55.6 %	14,781 58.3 %
総額・総数	218,812	26,295

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,526	うち専業農家戸数 559	農業就業人口 2,968
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 128	従業者数 6,626	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 185,235
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 333	従業者数 2,685	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 104,614

④特産物

ニラ, レンコン, イチゴ, ヨーグルト, ブルーベリー, 鶏卵, プリン, 納豆

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	25,551,379	24,548,604	△ 3.9
歳出	24,727,985	23,722,917	△ 4.1
形式収支	823,394	825,687	-
実質収支	483,007	585,208	-
単年度収支	△ 22,131	102,201	-
実質単年度収支	△ 19,178	104,333	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,549	-	△ 1,002	△ 3.9
地方税	6,440	26.2	△ 5	△ 0.1
地方交付税	5,195	21.2	110	2.2
国庫支出金	4,155	16.9	△ 807	△ 16.3
地方債	3,486	14.2	△ 568	△ 14.0
うち臨財債	975	4.0	△ 52	△ 5.1
その他	5,273	21.5	268	5.4
うち繰入金	269	1.1	△ 158	△ 37.0
歳出	23,723	-	△ 1,005	△ 4.1
義務的経費	10,097	42.6	376	3.9
人件費	3,840	16.2	30	0.8
扶助費	4,260	18.0	222	5.5
公債費	1,997	8.4	124	6.6
投資的経費	4,468	18.8	△ 2,033	△ 31.3
普通建設事業費	4,468	18.8	△ 2,033	△ 31.3
うち補助	1,905	8.0	△ 2,064	△ 52.0
うち単独	2,505	10.6	△ 5	△ 0.2
その他の経費	9,158	38.6	652	7.7
うち繰出金	2,724	11.5	281	11.5

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	59.9 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.625	[0.699]
経常収支比率	85.9 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	13,154 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	25,137 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	0 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	8,817 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	16,320 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,554,500 (36.4)	2,326,612 (36.1)	91.1 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	608,117 (8.7)	598,703 (9.3)	98.5 [98.5]
固定資産税 (構成比)	3,287,200 (46.9)	2,980,754 (46.3)	90.7 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	7,009,282	6,440,440	91.9 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	12 校	プール	3 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	37 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	25 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	35.9 %
図書館	2 か所	道路舗装率	53.6 %
公営住宅	250 戸	上水道等普及率	97.4 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	72.9 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H18 ～ H37	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H9 ～ H35	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650
防災行政無線整備事業	H22 ～ H29	親局・子局・再送信子局の整備及び 全世帯への個別受信機の導入	1,998
学校規模・学校配置適正化事業	H27 ～ H34	教育効果を高めるため、時代の流れ に応じた学校のあり方やまちづくりに 配慮した学校配置の適正化を推進	6,500

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城空港の利用促進 ・地域再生拠点施設(空のえき そ・ら・ら)の活用 ・震災からの復旧復興 ・下水道の整備促進 ・行財政改革の推進及び財政の健全化 ・小中学校の適正規模適正配置 ・公共交通ネットワークシステムの構築
<p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり組織支援事業 ・放課後子どもプラン ・芸術文化振興(まるごと文化ホール計画) ・鹿島鉄道跡地バス専用道化事業